

福岡県議会主導で「自立の会」発足



“地方主権”の実現を目指す

福岡県議会の有志や民間企業トップなどをメンバーとする「九州の自立を考える会」が9月15日に発足し、会長は藏内勇夫・自民党県議団会長が就任した。代表発起人は藏内会

発する。今年2月には「県民の幸福の実現、県政の推進および発展」などを目的とする基本協定を主要4会派の代表者間で締結し、推進母体として議会内に

議会改革プ

ロジェクトチ

ームを設置

した。協議

を重ねる中

で「連の取

り組みを議

会内部に向

けたものだ

けに終わら

せず、国と

地方との基

本的な役割



9月15日に発足した「九州の自立を考える会」。左から2人目が藏内勇夫会長

政治的理念を超えて地方主権の推進や九州の成長戦略の策定を行い、九州の自立を目指すことを基本理念とする（藏内会長）ためという。

同会の設立は 7月、同県議会に「広域行政推進対策調査特別委員会」が設置され、地方分権改革の動向や今後の展望について検討が開始されたことに端を

分担の見直しや将来の道州制も視野に入れた広域行政のあり方についても研究すべきという意見が増えた（吉村県議）という。

「ほとんど具体的な呼び掛けはしなかった」（同県議）にもかかわらず、福岡県議85人をはじめ、大野城市、春日市、筑紫野市、太宰府市の4市長と那珂川町長、J

R九州、西日本鉄道、九電工など計121の企業・団体トップ（10月5日現在。個人の資格で入会した3人含む）が賛同者に名を連ねる。今後「地方主権に

よる九州の自立」「地方行政と地

方議会のあり方」「九州とアジア

大交流時代の到来」といった6項

目と、これに付随する内容につい

て研究する。成果はホームページ

などを通じて広く公表することで、

九州の自立を進める機運の醸成に

も役立てる方針だ。国の出先機関

を廃止した後の受け皿として九州

地方知事会が協議を進める「九

州広域推進機構」の実現に向け

た取り組みも後押しする。

設立総会で藏内会長は「九州

を1つにまとめて新しい時代、日

本をつくらうという合意に達した。

今後、他県でも同様の運動が広が

つて欲しい」と抱負を述べた。そ

の背景には「九州をはじめ各地が

自立し、地方における産業政策・

成長戦略や国民生活に関わる行

政を二元的かつ総合的に担い、国

は国際社会における国家としての

存立に関わる事務や全国的な統一を要する事務などに専念するとい

う役割分担（設立趣意書より）が、

地方分権の在り方として望ましい

という会員に共通する信念がある。

一方で、同会会員の1人は「早

い段階で自立の会を全九州の総意

とすることが重要」と述べる。『九

州はひとつ』の実現は、各県議会

議員の削減が前提となる。従って、

経済活動だけでなく議員の「極集

中への不安解消がスムーズな議論

の進行には不可欠」という訳だ。

藏内会長は「議員定数の配分は

解決が難しい課題の1つ」としな

がらも「九州議長会に設置し、各

県の県議が参加する広域行政懇

話会なども活用しながら着実に

理解を得たい」と語る。

「地方主権の推進について九州

全体で取り組み、全国をリードし

て、まず九州が自立することを目

指す」（藏内会長）九州の自立を

考える会が、高い志と実効性を持った組織となり国を動かす大きな原動力になり得るのか。今後の動きに関心が集まる。